

四半期報告書

(第77期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

アトムクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
3 【経営上の重要な契約等】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 アトミクス株式会社

【英訳名】 ATOMIX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮里 勝之

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03 (3969) 3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括部長 富士田 学

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区舟渡三丁目9番6号

【電話番号】 03 (3969) 0471

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理統括部長 富士田 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,185,267	8,750,618	11,391,781
経常利益 (千円)	155,825	239,141	179,320
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	86,679	164,515	81,776
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,137	193,317	102,045
純資産額 (千円)	9,965,466	10,083,952	9,983,136
総資産額 (千円)	14,235,385	14,446,516	14,389,501
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.32	30.93	15.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.0	69.8	69.4

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.25	26.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行したことにより社会経済活動の正常化が一段と進むなかで、長期化しているロシア・ウクライナ問題をはじめとする地政学的リスクによる原材料やエネルギー価格の高騰及び調達リスクの不安や円安が長期化しているなど依然として不透明で厳しい状況が続いています。このような厳しい環境が続いているなか、当社グループは「安全・安心・快適に寄与する製品」の開発を進め持続可能な社会の実現に貢献できるよう活動し、また、高収益体制を目指すべく顧客志向徹底、各事業部の深化を図るとともに定年制度の延長により経験豊富な人材の活用を行い体質強化に努めております。また、度重なる原材料価格の高騰に対して生産性の向上を行うとともに、自助努力により吸収しきれない部分については第2四半期より価格改定を再度行い利益確保に努めてきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高87億50百万円（前年同期81億85百万円）、営業利益2億18百万円（同 1億32百万円）、経常利益2億39百万円（同 1億55百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億64百万円（同 86百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

第2四半期より進めてきました価格改定がお客様に順次受け入れられてきたことにより各部門とも売上は前年を上回ることができました。道路用塗料においては、公共工事の発注が順調に推移し通学路対策及び自転車道関連で路面標示用塗料が伸長し前年を上回りました。建築用塗料においては、アトムサーベイシステムでの屋根診断からの受注が増加したこと、新規施工会社の獲得により前年を上回りました。床用塗料においては、製造業関連の工場床の塗替え需要が高まり前年を上回りました。家庭用塗料においては、新規ホームセンターへの企画提案活動を継続して行い販路を拡大したことにより前年を上回りました。アトムレイズ（水性アクリルゴム系塗膜防水材料）は、設計事務所や役所への訪問活動を行い受注案件が増加したことにより前年を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は、前年同期と比べて3億87百万円増加し、81億17百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

<施工事業>

床材工事の受注増及び子会社アトムテクノスで大型工事の受注により前年を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の施工事業の売上高は、前年同期と比べて1億77百万円増加し、6億33百万円（前年同期比39.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、144億46百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産で2億39百万円、無形固定資産（ソフトウェア）で82百万円減少したものの、電子記録債権で2億21百万円、商品及び製品で61百万円、原材料及び貯蔵品で86百万円増加したためです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、43億62百万円となりました。これは主に、電子記録債務で1億58百万円増加したものの、支払手形及び買掛金で31百万円、短期借入金で30百万円、賞与引当金で72百万円、環境対策引当金で21百万円、役員退職慰労引当金で22百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1億円増加し、100億83百万円となりました。これは主に、配当金で95百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益で1億64百万円、その他有価証券評価差額金で30百万円増加したためです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億46百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間	対価
当社	Atomit LLC	ウズベキスタン共和国	溶融型道路用塗料の製造技術並びに販売実施権の供与	2023年11月7日から 2033年11月6日まで	販売量の一定額

(注) 契約締結日は、2023年11月7日です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,242,000	7,242,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,242,000	7,242,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日 ～2023年12月31日	—	7,242,000	—	1,040,000	—	680,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,652,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,588,500	55,885	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	7,242,000	—	—
総株主の議決権	—	55,885	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式270,100株（議決権2,701個）が含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトムクス株式会社	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号	1,652,600	—	1,652,600	22.81
計	—	1,652,600	—	1,652,600	22.81

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が保有している当社株式270,100株は、上記自己株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、保森監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,935,503	2,936,503
受取手形、売掛金及び契約資産	3,025,021	※1 2,785,985
電子記録債権	835,156	※1 1,056,443
商品及び製品	1,297,493	1,358,787
仕掛品	209,271	229,028
原材料及び貯蔵品	626,765	713,450
その他	39,932	39,398
貸倒引当金	△8,654	△9,808
流動資産合計	8,960,490	9,109,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,030,298	988,682
土地	2,895,299	2,895,299
その他（純額）	348,057	423,040
有形固定資産合計	4,273,655	4,307,023
無形固定資産	460,031	377,669
投資その他の資産		
その他	744,987	699,434
貸倒引当金	△49,662	△47,399
投資その他の資産合計	695,324	652,035
固定資産合計	5,429,011	5,336,727
資産合計	14,389,501	14,446,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,204,656	※1 1,173,351
電子記録債務	1,743,982	※1 1,902,458
短期借入金	160,000	130,000
未払法人税等	50,069	45,084
賞与引当金	93,733	21,301
環境対策引当金	40,020	18,135
その他	537,306	※1 511,674
流動負債合計	3,829,768	3,802,005
固定負債		
長期借入金	15,000	-
役員退職慰労引当金	86,719	63,849
株式給付引当金	118,970	125,493
退職給付に係る負債	280,052	279,168
資産除去債務	44,026	44,382
その他	31,827	47,663
固定負債合計	576,596	560,557
負債合計	4,406,365	4,362,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	740,308	740,308
利益剰余金	8,998,575	9,068,071
自己株式	△999,254	△996,736
株主資本合計	9,779,629	9,851,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,762	221,618
退職給付に係る調整累計額	12,744	10,690
その他の包括利益累計額合計	203,506	232,309
純資産合計	9,983,136	10,083,952
負債純資産合計	14,389,501	14,446,516

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,729,687	8,117,507
工事売上高	455,580	633,111
売上高合計	8,185,267	8,750,618
売上原価		
商品及び製品売上原価	5,586,981	5,889,463
工事売上原価	373,132	496,690
売上原価合計	5,960,113	6,386,153
売上総利益	2,225,154	2,364,465
販売費及び一般管理費	2,092,304	2,145,961
営業利益	132,849	218,503
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	10,042	12,145
為替差益	127	196
共同研究収入	9,599	-
受取保険金	4,986	302
その他	8,706	10,544
営業外収益合計	33,469	23,196
営業外費用		
支払利息	1,371	792
事故関連損失	9,122	1,766
営業外費用合計	10,494	2,558
経常利益	155,825	239,141
特別利益		
固定資産売却益	349	649
投資有価証券売却益	-	28,987
特別利益合計	349	29,637
特別損失		
固定資産除却損	1,313	304
リース解約損	-	2,079
特別損失合計	1,313	2,383
税金等調整前四半期純利益	154,862	266,395
法人税、住民税及び事業税	27,318	52,834
法人税等調整額	40,864	49,046
法人税等合計	68,182	101,880
四半期純利益	86,679	164,515
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,679	164,515
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△939	30,855
退職給付に係る調整額	△603	△2,053
その他の包括利益合計	△1,542	28,802
四半期包括利益	85,137	193,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,137	193,317
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
(税金費用の計算)	連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	—	—	62,799
電子記録債権	—	—	80,256
支払手形	—	—	38,668
電子記録債務	—	—	132,994
その他（設備関係）	—	—	2,670

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりです。

		(単位：千円)	
		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	245,141	245,141	267,946

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,019	17	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注)2022年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する自社の株式に対する配当金4,785千円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	95,019	17	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注)2023年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する自社の株式に対する配当金4,651千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,729,687	455,580	8,185,267	8,185,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,167	—	19,167	19,167
計	7,748,854	455,580	8,204,435	8,204,435
セグメント利益	349,034	52,873	401,907	401,907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	401,907
全社費用(注)	△269,057
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	132,849

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,117,507	633,111	8,750,618	8,750,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,994	—	20,994	20,994
計	8,138,501	633,111	8,771,613	8,771,613
セグメント利益	420,019	96,952	516,972	516,972

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	516,972
全社費用(注)	△298,468
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	218,503

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
一時点で移転される財及びサービス	7,607,403	214,205	7,821,609	7,821,609
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	122,283	241,374	363,658	363,658
顧客との契約から生じる収益	7,729,687	455,580	8,185,267	8,185,267
外部顧客への売上高	7,729,687	455,580	8,185,267	8,185,267

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	塗料販売事業	施工事業	計	
一時点で移転される財及びサービス	8,002,979	255,249	8,258,229	8,258,229
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	114,528	377,861	492,389	492,389
顧客との契約から生じる収益	8,117,507	633,111	8,750,618	8,750,618
外部顧客への売上高	8,117,507	633,111	8,750,618	8,750,618

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	16.32	30.93
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,679	164,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	86,679	164,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,309	5,317

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP 信託口)に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- なお、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3 四半期連結累計期間が279,522株、当第3 四半期連結累計期間が271,505株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

アトムクス株式会社
取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区
代表社員
業務執行社員

公認会計士 町井 徹

代表社員
業務執行社員

公認会計士 笹部 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトムクス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アトムクス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【会社名】	アトムクス株式会社
【英訳名】	ATOMIX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮里 勝之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡三丁目9番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 宮里勝之は、当社の第77期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。